

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	静岡県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)						
				財政健全化等	×												
市町村名	伊東市	地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入総額	25,182,687	24,884,702	実質収支比率	3.5	3.0						
				首都	×	歳出総額	24,585,764	24,295,799	経常収支比率	86.6	85.5						
				近畿	×	歳入歳出差引	596,923	588,903	(※1)	(95.2)	(94.7)						
				中部	○	翌年度に繰越すべき財源	71,547	145,244	標準財政規模	15,122,553	15,031,402						
				過疎	×	実質収支	525,376	443,659	財政力指数	0.81	0.84						
				低開発	×	単年度収支	81,717	-46,677	公債費負担比率	15.5	15.2						
人口	22年国調(人)	71,437	産業構造(※5)		指数表選定	○	積立金	498,598	440,175	健全化判断比率							
	17年国調(人)	72,441			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)	-1.4			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	24,033,311(人)	73,237	第1次	22年国調	810	891	実質単年度収支	580,315	393,498	実質公債費比率	9.7	9.5					
	23,033,311(人)	73,631		2.6	2.6	基準財政収入額	8,753,710	8,761,545	将来負担比率	39.8	51.2						
	増減率(%)	-0.5		4.312	5.604	基準財政需要額	11,120,769	10,929,891	資金不足比率(※4)								
	面積(km <sup>2</sup> )	124.13		13.8	16.4	標準税収入額等	11,351,270	11,366,588									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	576	第3次	26.207	27.354	経常経費充当一般財源等	13,365,229	13,290,003										
世帯数(世帯)	30,636		83.7	80.3	歳入一般財源等	17,839,448	18,235,612										
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,333,578	23,748,679							
	市区町村長	1	8,070	一般職員	602	1,916,768	3,184	うち公的資金	19,052,981	18,941,820							
	副市区町村長	2	7,030	うち消防職員	105	328,545	3,129	債務負担行為額(支出予定額)	4,090,497	1,823,792							
	教育長	1	6,460	うち技能労務職員	112	385,280	3,440	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	4,130	教育公務員	53	161,716	3,051	土地開発基金現在高	323,148	323,135							
	議会副議長	1	3,800	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,778,660	1,280,062							
	議会議員	20	3,510	合計	655	2,078,484	3,173	減債基金	109,764	9,761							
				ラスバイレス指数(※6)	108.5	(100.3)		財政調整基金	2,425,647	2,318,608							
								減債基金									
								その他特定目的基金									
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4) 競輪事業特別会計	(9) 病院事業会計	(11) 下水道事業特別会計	(12) 静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(15) 伊東市土地開発公社	○										
(2)	土地取得特別会計	(5) 国民健康保険事業特別会計	(10) 水道事業会計	(13) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(16) 伊東マリンタウン株式会社												
(3)	営園事業特別会計	(6) 介護保険事業特別会計	(7) 介護老人保健施設特別会計	(14) 静岡地方税滞納整理機構	(17) 財団法人伊東市振興公社												
		(8) 後期高齢者医療特別会計			(18) 伊豆東海岸鉄道整備株式会社												

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,663,267	46.3	10,390,649	74.0
地方譲与税	173,953	0.7	173,953	1.2
利子割交付金	23,954	0.1	23,954	0.2
配当割交付金	14,579	0.1	14,579	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,161	0.0	4,161	0.0
地方消費税交付金	696,022	2.8	696,022	5.0
ゴルフ場利用税交付金	71,776	0.3	71,776	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	50,110	0.2	50,110	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	89,312	0.4	89,312	0.6
児童手当及び子ども手当特例交付金	32,911	0.1	32,911	0.2
減収補填特例交付金	56,401	0.2	56,401	0.4
地方交付税	2,750,507	10.9	2,386,647	17.0
普通交付税	2,386,647	9.5	2,386,647	17.0
特別交付税	363,856	1.4	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	4	0.0	-	-
交通安全対策特別交付金	15,537,641	61.7	13,901,163	99.0
分担金・負担金	13,551	0.1	13,551	0.1
使用料	94,844	0.4	-	-
手数料	784,534	3.1	72,005	0.5
国庫支出金	280,082	1.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	3,519,459	14.0	-	-
都道府県支出金	1,936,341	7.7	-	-
財産収入	62,707	0.2	36,163	0.3
寄附金	22,296	0.1	-	-
繰入金	2,729	0.0	-	-
繰越金	588,903	2.3	-	-
諸収入	255,664	1.0	20,527	0.1
地方債	2,083,936	8.3	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,384,636	5.5	-	-
歳入合計	25,182,687	100.0	14,043,409	100.0

地方税の状況(単位:千円・%)					
区分	収入済額	構成比	超過課税分	平成23年度	平成22年度
普通税	10,074,374	86.4	-	95.7	80.4
法定普通税	10,074,374	86.4	-	80.4	80.1
市町村民税	3,352,822	28.7	-	77.8	78.9
個人均等割	123,916	1.1	-	80.1	79.2
所得割	2,682,371	23.0	-	-	-
法人均等割	302,811	2.6	-	-	-
法人税割	243,724	2.1	-	-	-
固定資産税	6,013,038	51.6	-	-	-
うち純固定資産税	5,964,608	51.1	-	-	-
軽自動車税	125,799	1.1	-	-	-
市町村たばこ税	582,705	5.0	-	-	-
鉱産税	-	-	-	-	-
特別土地保有税	10	0.0	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-	-
目的税	1,588,893	13.6	-	-	-
法定目的税	1,588,893	13.6	-	-	-
入湯税	316,275	2.7	-	-	-
事業所税	-	-	-	-	-
都市計画税	1,272,618	10.9	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	11,663,267	100.0	-	-	-

区分	合計	徴収率(%)	現年計
合計	3,555,006	-	-
下水道	818,936	-	-
病院	285,000	-	-
下水道	24,780	-	-
介護サービス	21,850	-	-
国民健康保険	720,000	-	-
その他	1,684,440	-	-

国民健康保険事業会計の状況			
項目	金額	単位	備考
合計	675,816		
再差引収支	380,512		
加入世帯数(世帯)	17,738		
被保険者数(人)	30,825		
保険税(料)収入額	89		
国庫支出金	83		
被保険者1人当り	83		
保険給付費	225		

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	257,430	1.0	-	257,430
総務費	2,987,730	12.2	18,329	2,728,776
民生費	9,256,970	37.7	29,818	4,748,433
衛生費	2,355,974	9.6	190,264	1,912,987
労働費	502,359	2.0	-	99,671
農林水産業費	273,033	1.1	173,264	117,036
商工費	699,956	2.8	150,134	560,048
土木費	2,195,203	8.9	958,686	1,395,728
消防費	1,239,076	5.0	262,971	972,233
教育費	1,811,232	7.4	131,491	1,607,514
災害復旧費	85,685	0.3	-	69,926
公債費	2,921,116	11.9	-	2,772,743
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,585,764	100.0	1,914,957	17,242,525

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,341,289	54.3	9,273,782	9,104,308	59.0
人件費	5,565,442	22.6	5,238,651	5,110,273	33.1
うち職員給	3,654,146	14.9	3,352,761	-	-
扶助費	4,854,731	19.7	1,262,388	1,221,292	7.9
公債費	2,921,116	11.9	2,772,743	2,772,743	18.0
元利償還金	2,920,862	11.9	2,772,489	2,772,489	18.0
うち元金	2,499,037	10.2	2,375,284	2,375,284	15.4
うち利子	421,825	1.7	397,205	397,205	2.6
一時借入金利子	254	0.0	254	254	0.0
その他の経費	9,243,833	37.6	7,271,890	4,260,921	27.6
物件費	3,609,344	14.7	2,492,795	1,533,749	9.9
維持補修費	293,152	1.2	191,087	139,786	0.9
補助費等	1,222,123	5.0	849,480	94,341	0.6
うち一部事務組合負担金	6,444	0.0	6,444	-	-
繰出金	3,245,226	13.2	2,899,657	2,493,045	16.2
積立金	708,369	2.9	698,000	-	-
投資・出資金・貸付金	165,619	0.7	140,871	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,000,642	8.1	696,853	-	-
うち人件費	138,121	0.6	128,900	-	-
普通建設事業費	1,914,957	7.8	626,927	-	-
うち補助	642,372	2.6	20,103	-	-
うち単独	1,202,364	4.9	606,203	-	-
災害復旧事業費	85,685	0.3	69,926	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,585,764	100.0	17,242,525	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 静岡県伊東市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	25,101	24,504	597	525	19	23,212	
2 土地取得特別会計	145	145	0	0	117	31	
3 公園事業特別会計	122	122	0	0	23	91	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
計 一般会計等(純計)	25,312	24,715	597	525		23,334	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 運輸事業特別会計	13,663	14,046	▲ 383	▲ 383	-	218	-	-	
2 国民健康保険事業特別会計	10,963	10,288	676	676	885	-	-	-	
3 介護保険事業特別会計	5,979	5,976	2	2	1,125	-	-	-	
4 介護老人保健施設特別会計	86	86	0	0	22	1,530	138	-	
5 後期高齢者医療特別会計	1,480	1,463	17	17	808	-	-	-	
6 病院事業会計	312	307	5	1,006	285	1,816	962	-	法適用企業
7 水道事業会計	1,565	1,447	119	1,250	32	5,598	39	-	法適用企業
8 下水道事業特別会計	2,079	2,073	5	4	819	13,791	10,261	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				2,572		22,953	11,400		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	1,975	1,962	14	14	-	-	-	
2 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	329,487	325,937	3,550	3,550	3,760	-	-	
3 静岡地方税滞納整理機構	370	322	48	48	-	-	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

静岡県伊東市

人口	73,237人	(H24.3.31現在)	実収赤字比率	-%
人口	124.13	km <sup>2</sup>	通算実収赤字比率	-%
歳入	25,182,687	千円	実買公債費比率	9.7%
歳出	24,585,764	千円	得未負債比率	39.8%
実買収支	525,376	千円		
標準財政規模	15,122,553	千円		
地方債現在高	23,333,578	千円		

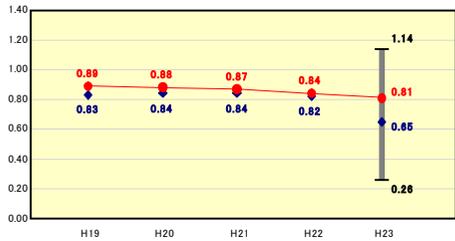
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実買公債費比率及び得未負債比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

### 財政力指数 [0.81]

類似団体内順位 46/195 全国平均 0.51 静岡県平均 0.82

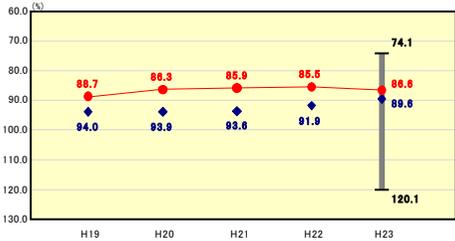


**財政力指数の分析**  
当市の財政力指数は0.81と全国平均0.51を上回っているものの、地価の下落や観光産業の低迷等の影響から、市税の約5割を占める固定資産税額の減収に伴い、平成14年度に1.0を下回ってから下降傾向にある。そのため、コンビニ収納、インターネット公売、きめ細かな納税相談等の税の徴収強化策により歳入の確保を図るとともに、サマーレビュー等による事務事業の見直しを継続し、歳出の削減に努める。

## 財政構造の弾力性

### 経常収支比率 [86.6%]

類似団体内順位 47/195 全国平均 90.3 静岡県平均 85.7

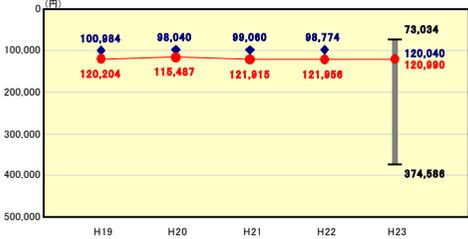


**経常収支比率の分析**  
観光を主幹産業とする当市は、観光交流人口を含めた10万人規模の行政サービスが求められていることから、清掃、消防、救急、上下水道等における人件費を含めた経常経費が増加しており、加えて、市外納税者の多さと普通徴収割合の高さによる賦課徴収経費の増高等も経常収支比率を上昇させる要因となっている。そのため、公共経営改革大綱に基づく定員の適正化や各種手当の見直し、サマーレビューによる経常経費の削減を図るとともに、市税や使用料等の自主財源の積極的な確保を図り、財政運営の健全化に努める。

## 人件費・物件費等の状況

### 額 [120,990円]

類似団体内順位 119/195 全国平均 119,477 静岡県平均 110,865

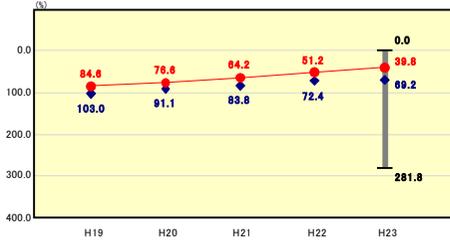


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
当市では、主に清掃、保育園、幼稚園等を直営で行っていることから、全国平均、類似団体平均と比較して高くなっている。そのため、民間委託による実施が効果的・効率的と判断される業務については、指定管理者制度の導入を含めた民間委託を積極的に推進し、コストの低減を図っていく。

## 将来負担の状況

### 将来負担比率 [39.8%]

類似団体内順位 65/195 全国平均 69.2 静岡県平均 65.9

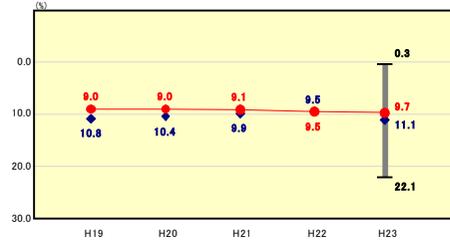


**将来負担比率の分析**  
前年度と比較し11.4改善されており、全国平均及び類似団体平均を29.4下回っている。これは、一般会計等における地方債現在高及び退職手当負担見込額の減少と充当可能基金の増加によるものである。しかしながら、下水道事業債等の償還に充てるための公営企業債等繰入見込額が増加していることから、全ての会計において現在の負担と将来の負担のバランスを念頭に置きつつ、地方債残高の圧縮を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化を図っていく。

## 公債費負担の状況

### 実買公債費比率 [9.7%]

類似団体内順位 76/195 全国平均 9.9 静岡県平均 11.1

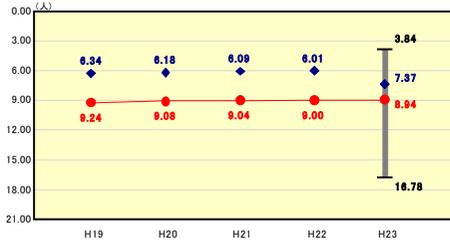


**実買公債費比率の分析**  
全国平均を0.2、類似団体平均を1.4下回っているが、平成20年度に借り入れた退職手当債の償還が開始されたことにより、前年度比では0.2上昇している。今後についても、環境美化センター更新改良整備事業に伴い発行する地方債の元利償還金の増加や新病院建設に伴う病院事業会計に対する単元利償還金の増加が見込まれることから、経常経費のより一層の削減と収納率向上策の強化により、税を中心とする自主財源の積極的な確保に努め、合わせて地方債の発行額を抑制することにより、財政の健全化を図っていく。

## 定員管理の状況

### 人口千人当たり職員数 [8.94人]

類似団体内順位 158/195 全国平均 7.17 静岡県平均 8.88

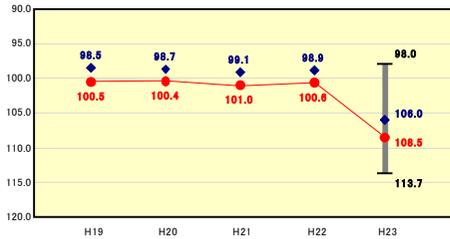


**人口千人当たり職員数の分析**  
観光を主幹産業とする当市においては、観光交流人口を含めた10万人規模の行政サービスが求められていることに加え、清掃、保育園、幼稚園等の業務を直営で実施していることから、全国平均、類似団体平均を大きく上回っている。公共経営改革大綱に基づく職員定数計画(28年度当初709人以下)を設定し、業務の不断の見直しを行うとともに、職種変更制度等も活用しつつ更なる減員を図る。

## 給与水準 (国との比較)

### ラスパイレス指数 [108.5]

類似団体内順位 150/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレス指数の分析**  
国家公務員の時限的な給与改定特例法の影響により、前年度と比較して7.9増加しており、全国市平均を1.6上回っている。特例法による措置が無いとした場合の当市のラスパイレス指数は100.3であり、給与体系の見直しにより前年度から0.3減少している。今後も更なる見直しを進めるとともに、技能労務職の給与の見直しについても検討していくこととする。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

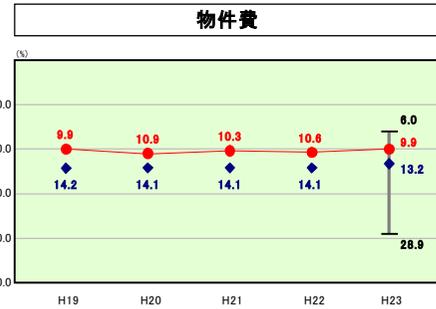
静岡県伊東市

## 経常収支比率の分析

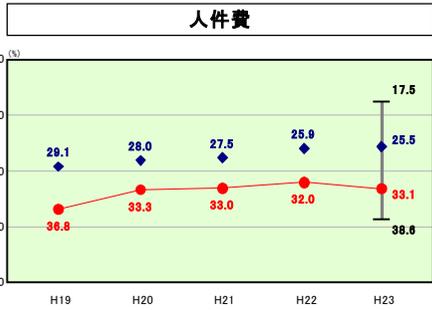
人口	73,237人	(H24.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	124.13km <sup>2</sup>		実公債費比率	-%
入総額	25,182,687千円		実公債費比率	9.7%
出総額	24,585,764千円		実公債費比率	39.8%
実収支	525,376千円		市町村類型	H19 II-3 H20 II-3 H21 II-3 H22 II-3 H23 II-1
標準財政規模	15,122,553千円		(年度毎)	
地方債現在高	23,333,578千円			



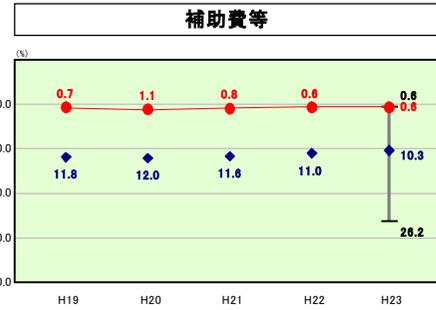
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



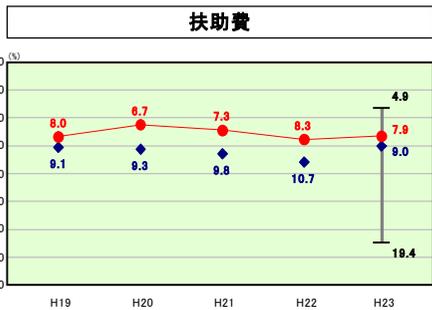
**物件費の分析欄**  
 全国平均、類似団体平均と比較して大きく下回っているのは、清掃、保育園、幼稚園等の業務を直営で実施しているためである。そのため、民間による実施が効率的・効果的と考えられる業務については、指定管理者制度の導入を含めた民間委託を推進していく。



**人件費の分析欄**  
 観光を主幹産業とする本市においては、観光交流人口を含めた10万人規模の行政サービスが求められていることに加え、清掃、保育園、幼稚園等の業務を直営で実施していることなどの要因により、全国平均、類似団体平均を上回っている。そのため、平成23年度は住居手当及び通勤手当の見直しを実施したが、今後も引き続き、指定管理者制度の導入を含めた民間委託の推進や公共経営改革大綱に基づく職員の削減等により、人件費の削減に努める。



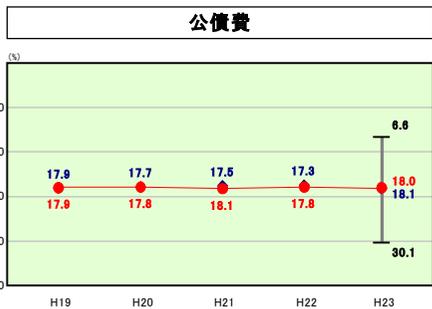
**補助費等の分析欄**  
 全国平均、類似団体平均を大きく下回っており、引き続き補助対象団体の活動内容と補助効果の検証等を行い、補助費等の抑制に努める。



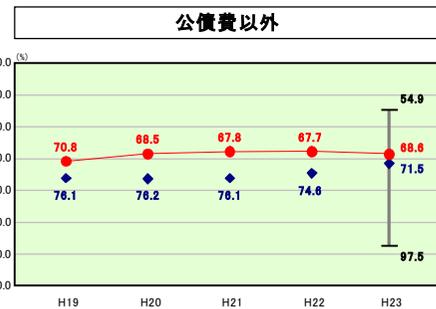
**扶助費の分析欄**  
 地域経済の低迷が続く中で、就労が困難な失業者が減っていないことに加え、疾病・高齢等による生活苦などによって生活保護率が高い水準で推移している。そのため、資格審査等の適正化と就労支援の強化を引き続き実施することで、上昇傾向を改善するよう努める。



**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率が全国平均、類似団体平均を上回っているのは、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計等への繰入金金の増加が主な要因である。今後も保険給付費の適正化や予防事業の充実等を進めることにより、普通会計の負担額を減少させていくよう努める。



**公債費の分析欄**  
 類似団体とほぼ同水準で推移しているが、財政健全化債や退職手当償の償還が始まっていることから、上昇傾向を改善するために、事務事業の見直しや人件費をはじめとする義務的経費の更なる削減を図るとともに、自主財源の積極的な確保に努め、合わせて地方債の発行額の抑制に努める。



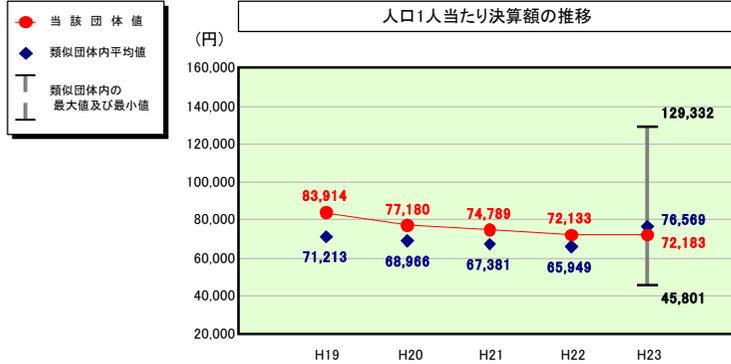
**公債費以外の分析欄**  
 近年の厳しい財政状況を反映し、普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体平均を下回っている。環境美化センターの更新改良や小中学校及び幼稚園施設の耐震化等大型の建設事業に着手しているものの、今後も税収の大幅な増加が見込めない状況であり、起債の抑制を図る必要があることから、引き続き普通建設事業費の縮減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

静岡県伊東市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



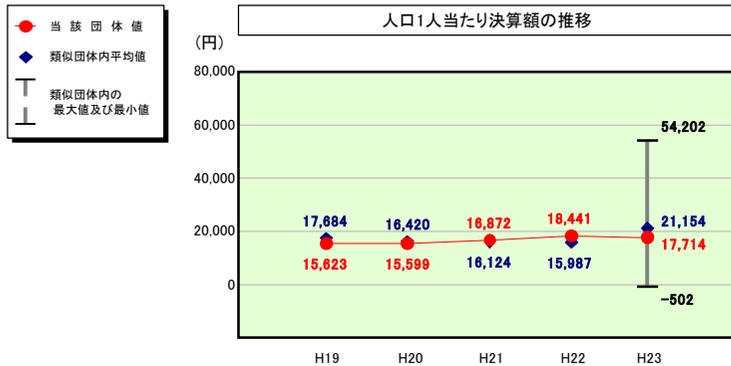
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,565,442	75,992	69,188	9.8
賃金(物件費)	326,249	4,455	4,522	▲1.5
一部事務組合負担金(補助費等)	1,702	23	5,753	▲99.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	926	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,026	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	138,121	1,886	1,451	30.0
▲退職金	▲745,081	▲10,174	▲8,301	22.6
合計	5,286,433	72,183	76,569	▲5.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.94	7.37	1.57
ラスパイレス指数	108.5	106.0	2.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

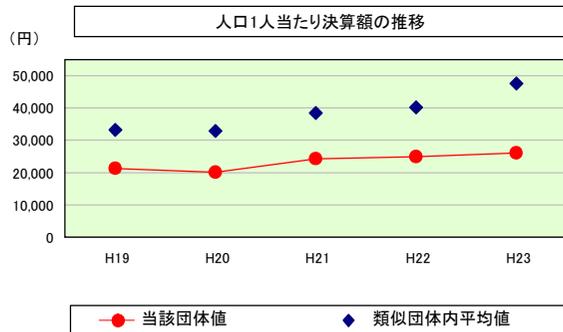


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,920,862	39,882	44,862	▲11.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	597,392	8,157	12,261	▲33.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,838	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	40,673	555	1,470	▲62.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲751,393	▲10,260	▲5,472	87.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,510,249	▲20,621	▲34,880	▲40.9
合計	1,297,285	17,714	21,154	▲16.3

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

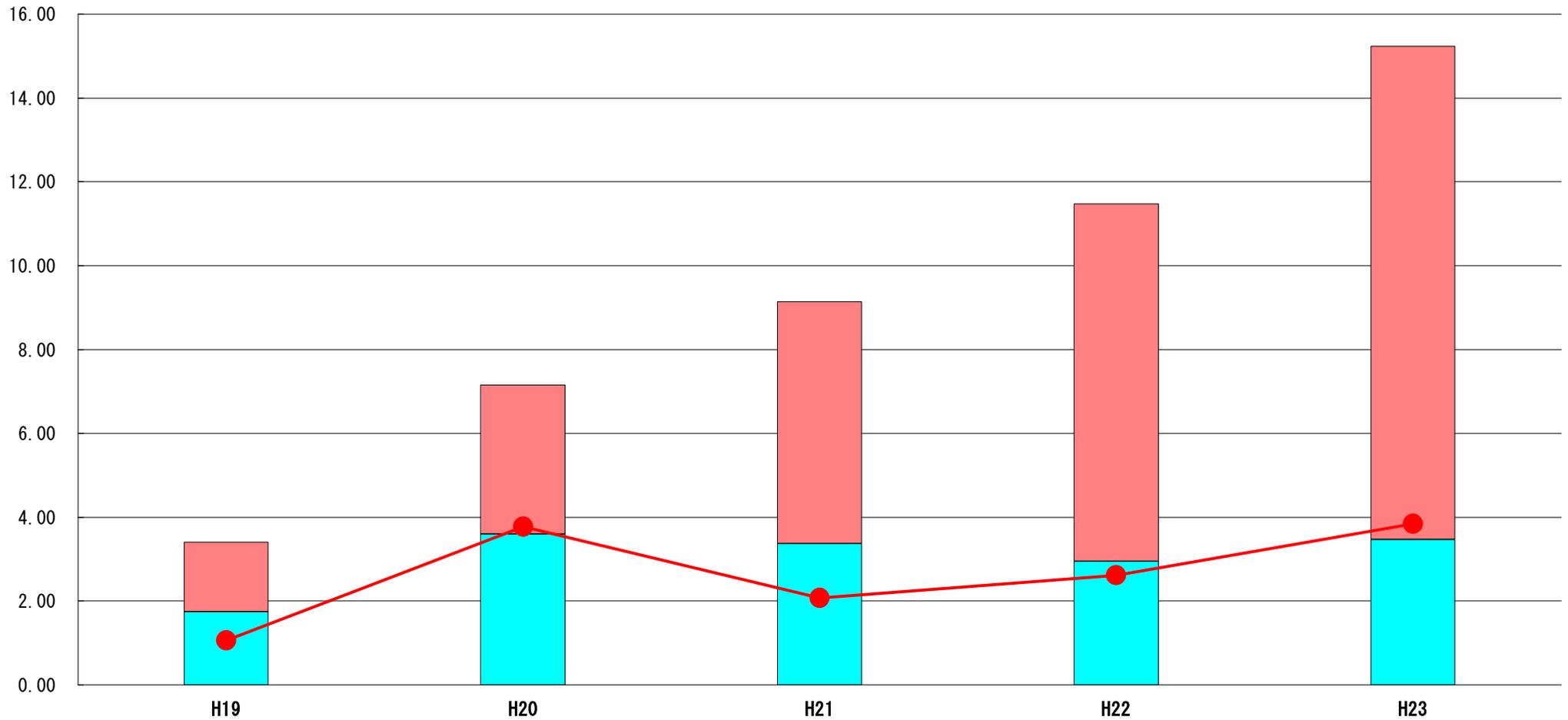
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H19	1,592,977	21,341	▲15.7	33,360	▲5.5
うち単独分	1,324,107	17,739	▲11.6	21,314	▲6.9
H20	1,489,162	20,036	▲6.1	32,868	▲1.5
うち単独分	1,225,285	16,485	▲7.1	22,184	4.1
H21	1,799,934	24,289	21.2	38,558	17.3
うち単独分	1,436,393	19,383	17.6	24,217	9.2
H22	1,838,118	24,964	2.8	40,203	4.3
うち単独分	1,467,741	19,934	2.8	23,352	▲3.6
H23	1,914,957	26,147	4.7	47,569	18.3
うち単独分	1,202,364	16,417	▲17.6	26,255	12.4
過去5年間平均	1,727,030	23,355	1.4	38,512	6.6
うち単独分	1,331,178	17,992	▲3.2	23,464	3.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

静岡県伊東市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		1.67	3.56	5.77	8.52	11.76
 実質収支額		1.74	3.60	3.37	2.95	3.47
 実質単年度収支		1.06	3.77	2.07	2.62	3.84

## 分析欄

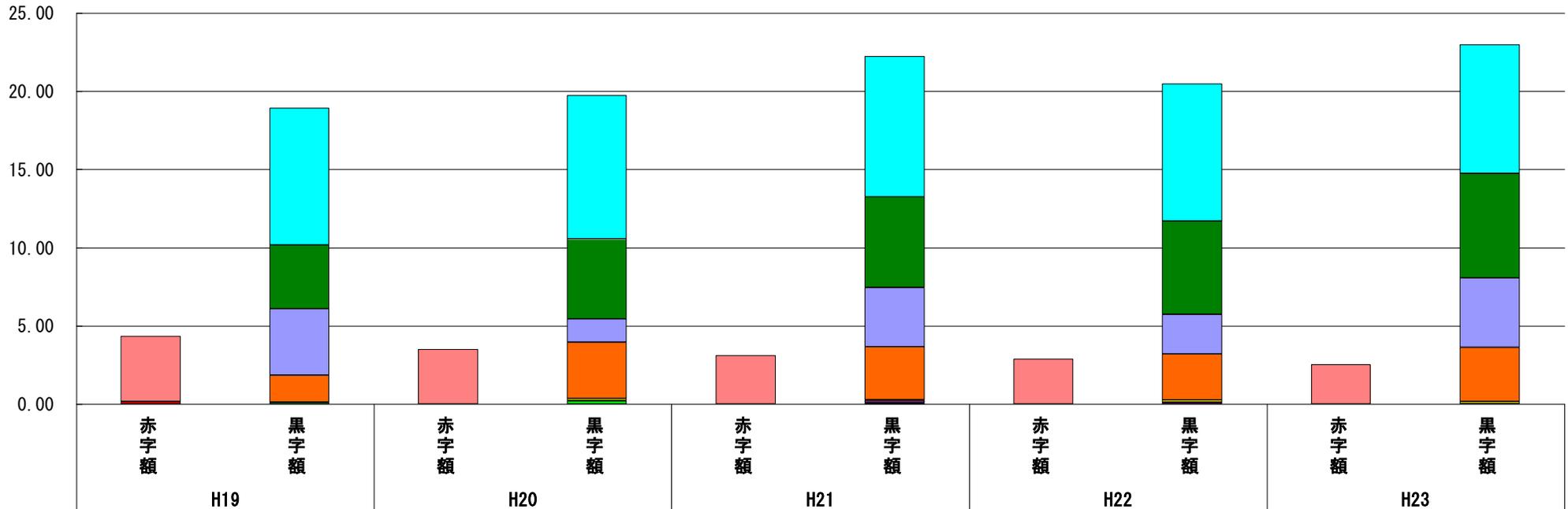
長引く景気の低迷により、歳入の根幹をなす市税収入が減少しているが、事務事業の見直し等による経常経費の削減や定員の適正化の実施等により、実質収支比率がおおよそ3%半ばまで回復しており、H19時点と比較しても大幅に改善されている。また、財政調整基金残高についても標準財政規模の11.76%程度が確保されており、これらを加味した実質単年度収支についても着実に改善が図られている。今後も引き続き財政運営の健全性を確保するよう努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

静岡県伊東市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
競輪事業特別会計		▲ 4.20	▲ 3.49	▲ 3.10	▲ 2.90	▲ 2.53
水道事業会計		8.76	9.18	8.99	8.77	8.26
病院事業会計		4.10	5.11	5.80	5.98	6.65
国民健康保険事業特別会計		4.23	1.48	3.78	2.51	4.47
一般会計		1.74	3.60	3.37	2.95	3.47
後期高齢者医療特別会計		-	0.15	0.07	0.14	0.11
下水道事業特別会計		0.01	0.01	0.15	0.13	0.03
介護保険事業特別会計		0.11	0.21	0.02	0.00	0.01
その他会計（赤字）		▲ 0.15	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.06	0.00	0.00

## 分析欄

連結実質赤字比率については、競輪事業特別会計の赤字を一般会計、水道事業会計、病院事業会計等の黒字で補っている状況である。特に病院事業会計については新病院建設により、今後厳しい経営を余儀なくされることが見込まれることから、公営事業会計の継続的な健全経営とともに、競輪事業の早期の経営改善に努める。

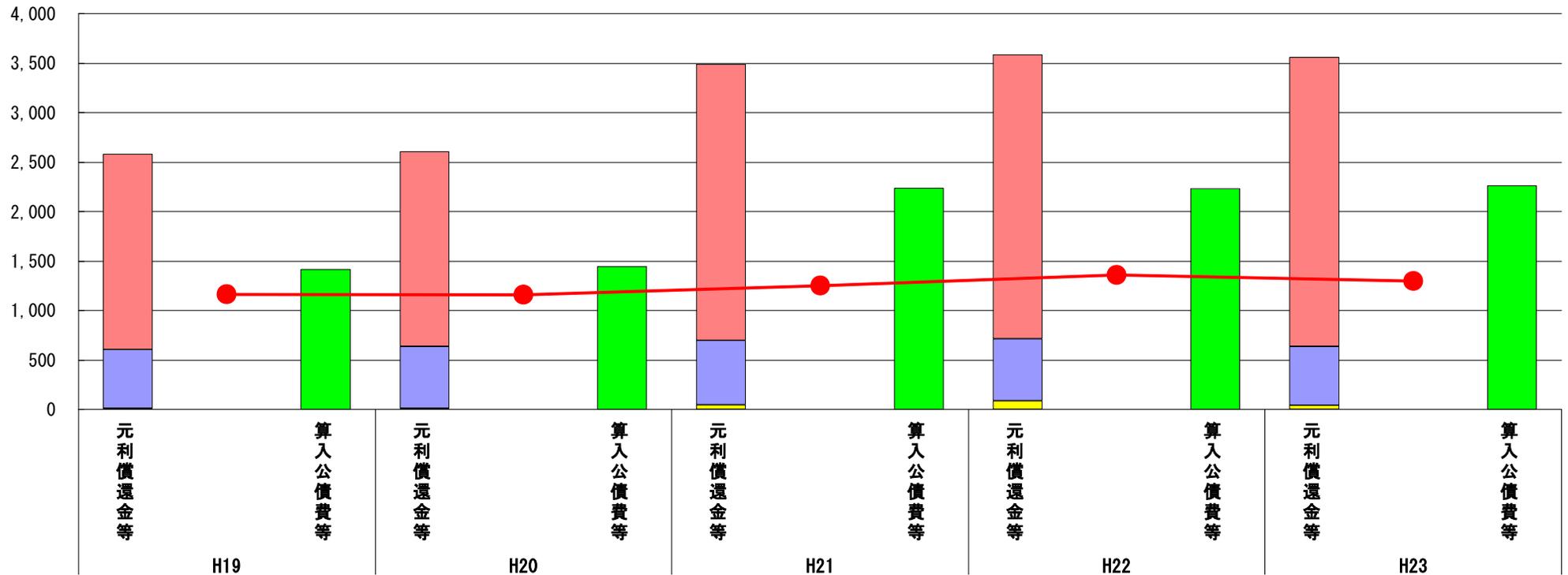
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

静岡県伊東市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,974	1,967	2,792	2,872	2,921
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		593	626	650	630	597
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		11	11	45	85	41
	一時借入金の利子		1	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,413	1,444	2,236	2,229	2,261
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,166	1,160	1,251	1,358	1,298

**分析欄**

平成20年度に借り入れた退職手当債の償還が開始されたことにより、元利償還金の額が増加したものの、公債費に準ずる債務負担行為に係る支出額の減少と特定財源額の増加を主要因とする控除される算入公債費等が増加したことなどから、実質公債費比率（単年度）は前年度より減少している。今後、環境美化センター更新改良事業に係る元利償還金や病院事業会計に対する準元利償還金の大幅な増加が見込まれることから、財政の弾力性を保つためにも、引き続き起債の抑制に努めていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

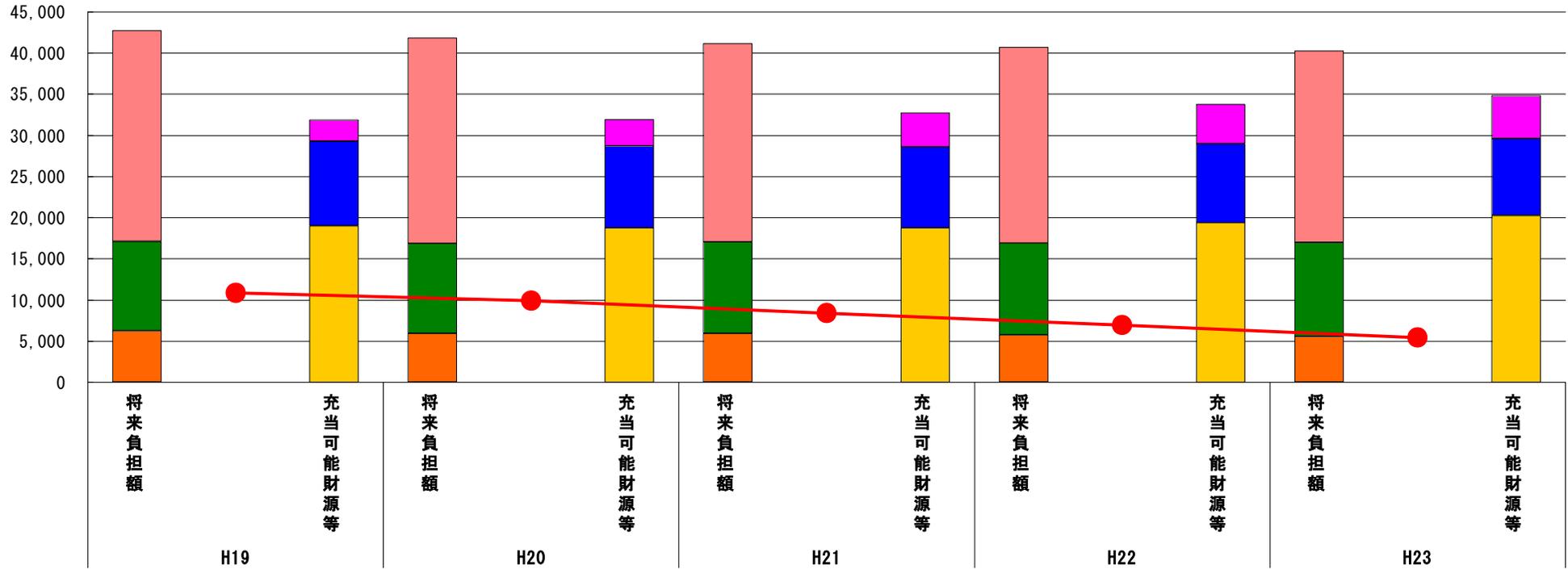
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

静岡県伊東市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		25,598	24,996	24,089	23,749	23,334
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		10,857	10,926	11,133	11,220	11,400
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		6,263	5,944	5,929	5,723	5,553
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	0	0	0	0
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,534	3,268	4,124	4,793	5,240
	充当可能特定歳入		10,291	9,968	9,865	9,631	9,372
	基準財政需要額算入見込額		19,023	18,726	18,756	19,347	20,255
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,871	9,904	8,407	6,922	5,419

**分析欄**

公営企業債繰入見込額が増加したものの、起債の抑制による地方債残高の減少と定員適正化の実施による退職手当負担見込額の減少により、将来負担額が減少していることに加え、財政調整基金、減債基金、医療施設設置基金等の増加による充当可能基金額と臨時財政対策債が主要な要因である基準財政需要額算入額の大幅な増加により、将来負担比率は前年度と比較して改善されている。しかしながら、下水道事業債を始め、公営企業債繰入見込額が増加していることから、全ての会計において現在の負担と将来の負担のバランスを念頭に置きつつ、財政の健全化に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。